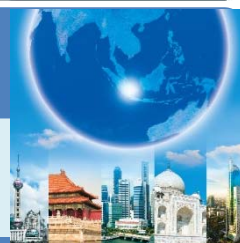


アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型

(ヘッジなしコース) / (通貨アクティブヘッジコース)



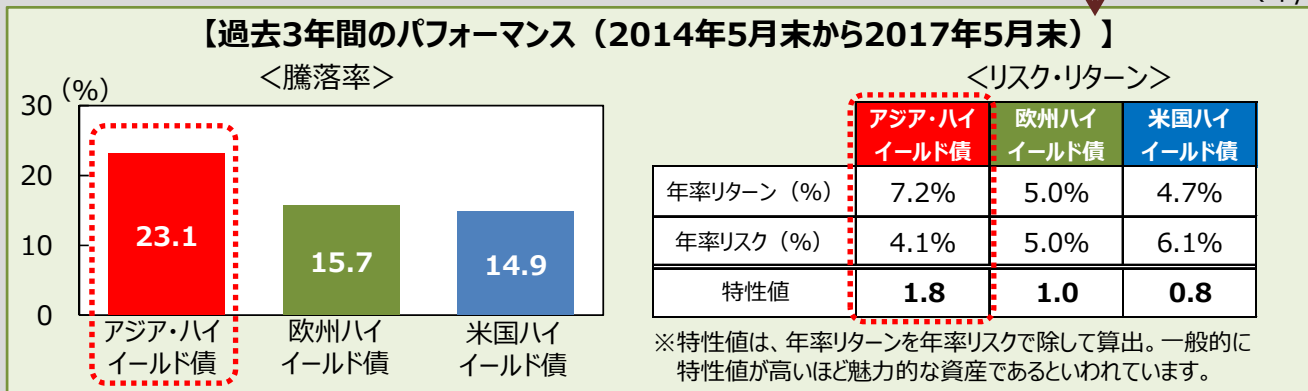
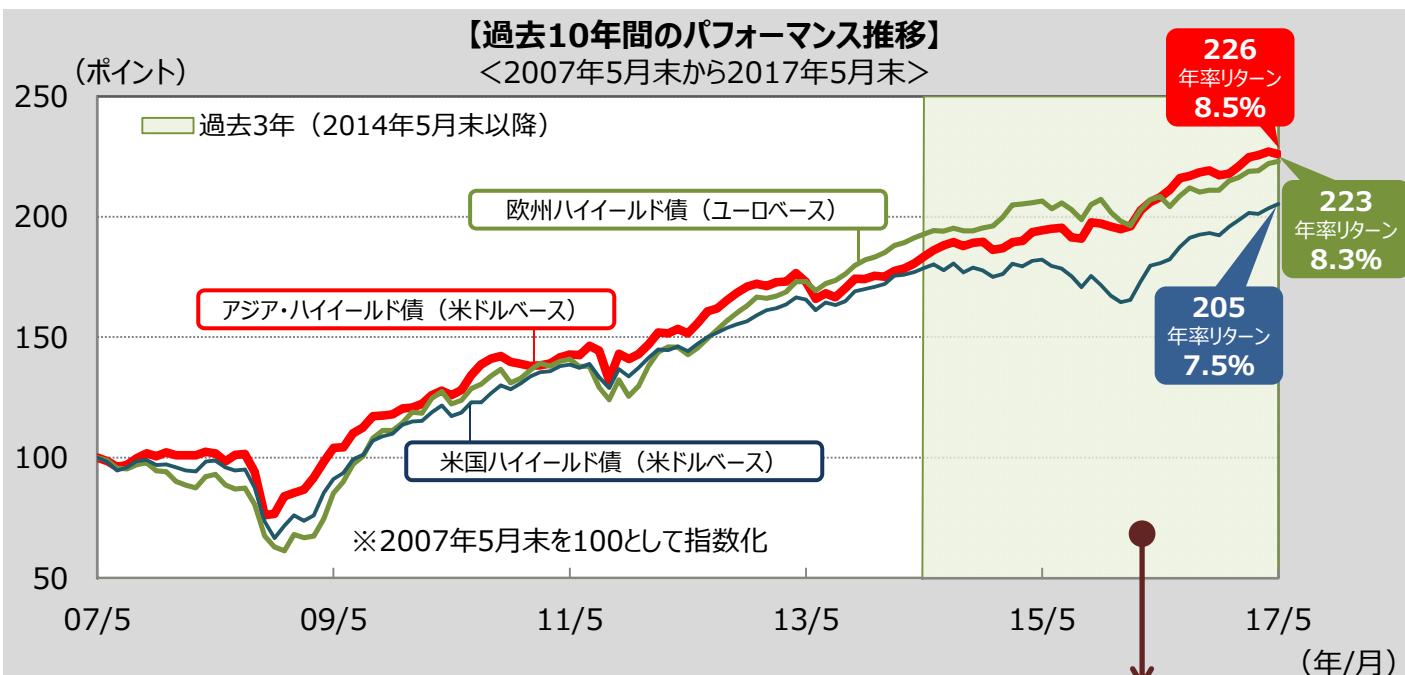
好調が続くアジア・ハイールド債市場

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース) / (通貨アクティブヘッジコース) (以下、当ファンド) をご愛顧賜りありがとうございます。当ファンドの実質的な運用を担当しているUOBアセットマネジメントのコメントを基に、アジア・ハイールド債券市場の動向等をご報告申し上げます。

1. 中長期的に安定的なアジア・ハイールド債のパフォーマンス

- 過去3年間の様々なイベントがあった中でも**アジア・ハイールド債は欧州や米国のハイールド債市場と比較して堅調に推移しています。**
- 米国ハイールド債市場では、米国の利上げや資源価格の下落等を背景に市場のボラティリティが高まりましたが、**アジア・ハイールド債は堅調な動き**となっています。
- 5月にムーディーズは中国のソブリン格付けを1ノッチ引き下げてA1 (S&PではA+に相当) としましたが、**アジア・ハイールド債市場の反応は極めて限定的なものにとどまりました。**

ハイールド債の地域別パフォーマンス

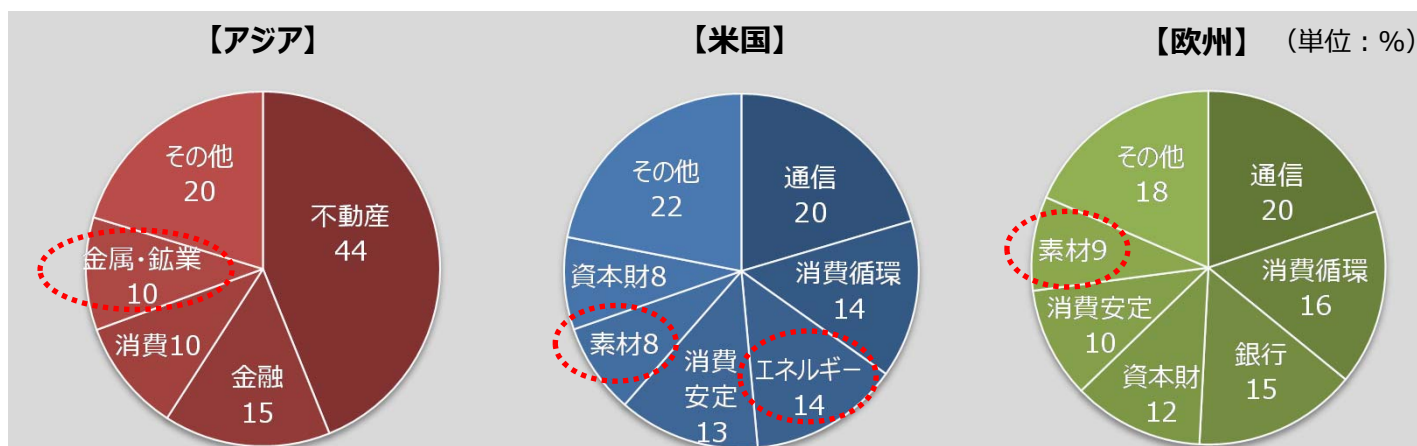


(注) 使用したインデックスは8ページをご覧ください。年率リターンは当該期間の累積リターンを年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算。(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
 ※上記は参考情報として記載した指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2. アジア市場では、不動産セクター等の好調がパフォーマンスをけん引

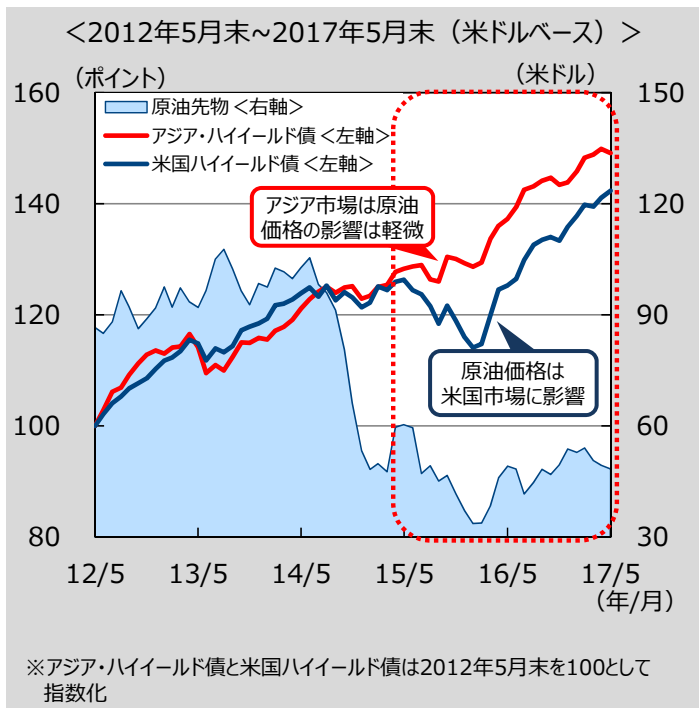
- 2015年4月以降、原油等の資源価格の下落が続いたことから、**ハイイールド債市場では資源関連銘柄が多いエネルギーや素材、金属・鉱業等の業種の債券価格が下落しました。**
- アジア・ハイイールド債市場は、資源関連業種の構成比率がそれほど高くないことに加えて、**最大の構成比率を占める不動産セクターが好調に推移したことで、相対的に高いパフォーマンスとなっています。**一方で、米国ハイイールド債市場では資源関連業種の構成比率が相対的に高いこともあり、資源価格の影響を受けやすくなっています。
- また足元では、**アジア・ハイイールド債のデフォルト率は、米国ハイイールド債よりも低位で推移しています。**

ハイイールド債の地域別の業種*構成 (2017年5月末現在)

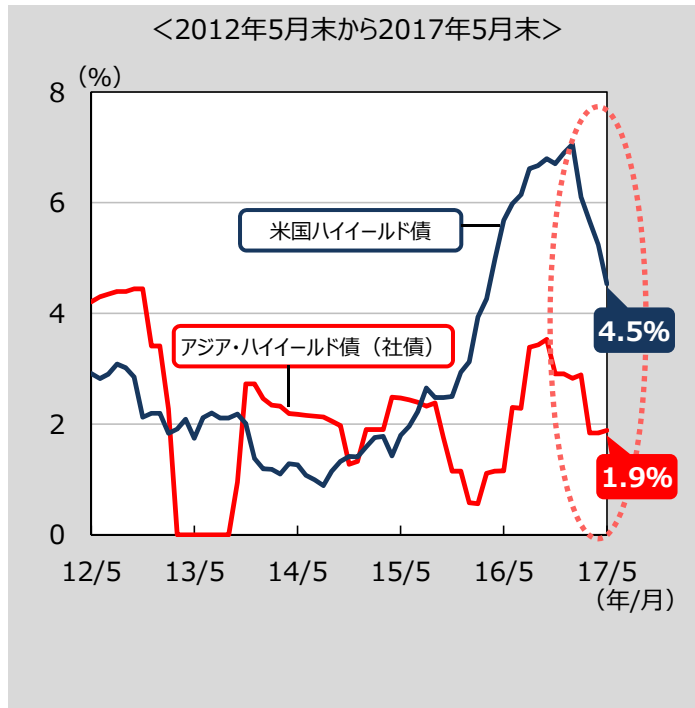


* 業種分類は使用したインデックスの業種分類をそのまま使用。そのため、米国と欧州は同一の分類ですが、アジアは異なる分類となっています。
* アジアの業種分類からは国債等を除いた業種構成としています。

原油価格とハイイールド債の推移



(ご参考) ハイイールド債のデフォルト率



(注1) 各地域別の業種構成比は、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

(注2) 原油先物はWTI原油先物の直近限月で、1バレルあたりの価格。

(注3) 使用したインデックスは8ページをご覧ください。

(出所) JPMorgan、Bloomberg、UOBアセットマネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

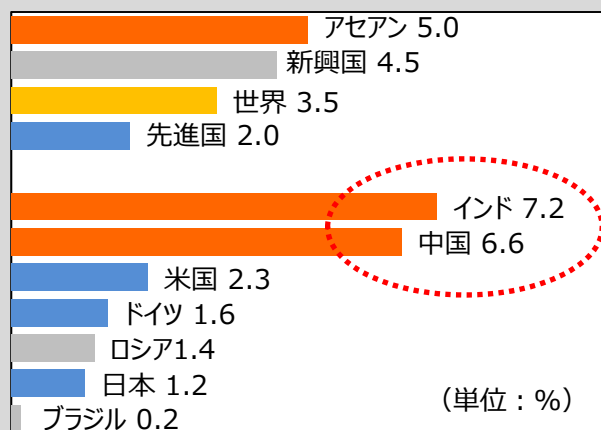
※上記は参考情報として記載した指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3.好調が予想されるアジア経済および中国不動産市場

- 2017年のアジアの経済成長率は世界的に見ても相対的に高く、良好な経済環境のもとで企業業績も堅調に推移すると予想しており、**アジア・ハイイールド債市場は相対的に好調が続くと見込まれます。**
- 中国経済は、製造業等の第2次産業による輸出主導の成長から、サービス業を中心とした第3次産業による内需主導の成長への移行が着実に進みつつあり、**内需主導の底堅い動きが期待されます。**

各国・地域の経済成長率予想

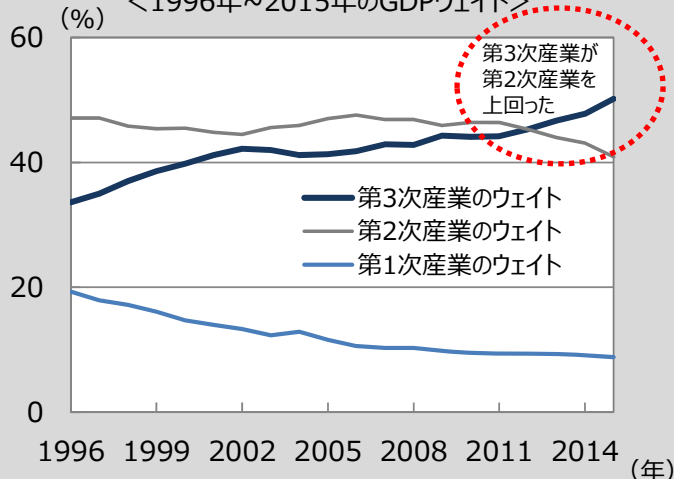
<2017年の経済成長率予想>



(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国の産業構造の変化

<1996年~2015年のGDPウェイト>



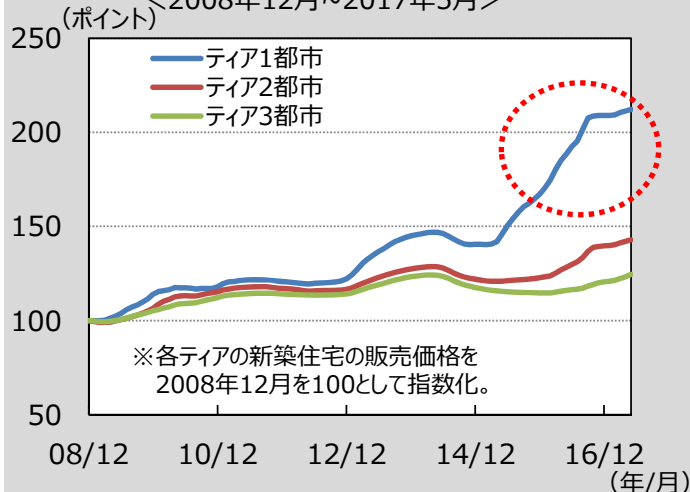
(出所) 中国国家统计局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- 中国では都市化の進展と第3次産業のウェイトの上昇によって、ティア1と呼ばれる大都市では地価が上昇傾向にあり、その周辺地域では住宅、オフィス、商業施設の需要が高まると見込まれています。このような**大都市等に営業基盤を持つ大手不動産企業は、今後も堅調な業績が続くと期待されます。**
- 中国の金融当局は不動産市場の過熱を抑制するスタンスを打ち出していますが、やや緩和するなどの柔軟な姿勢を取っていることなどから、投資家の投資意欲を高める要因となり、引き続き**中国の不動産セクターがアジア・ハイイールド債市場のけん引役となることが期待されます。**

*ティアとは、中国の都市を政治・経済要因等により1から4あるいは5に分ける時の分類名で、数字が小さいほど規模も重要度も高いとされています。ただし、分類に共通の定義はなく各資料で違います。当ページの分類はCRIC (China Real Estate Information Corporation) によるものです。

中国のティア別不動産市況

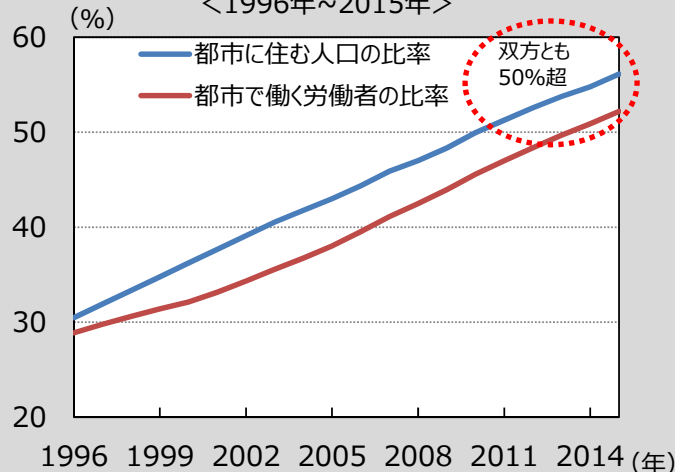
<2008年12月~2017年5月>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国の都市化の進展

<1996年~2015年>

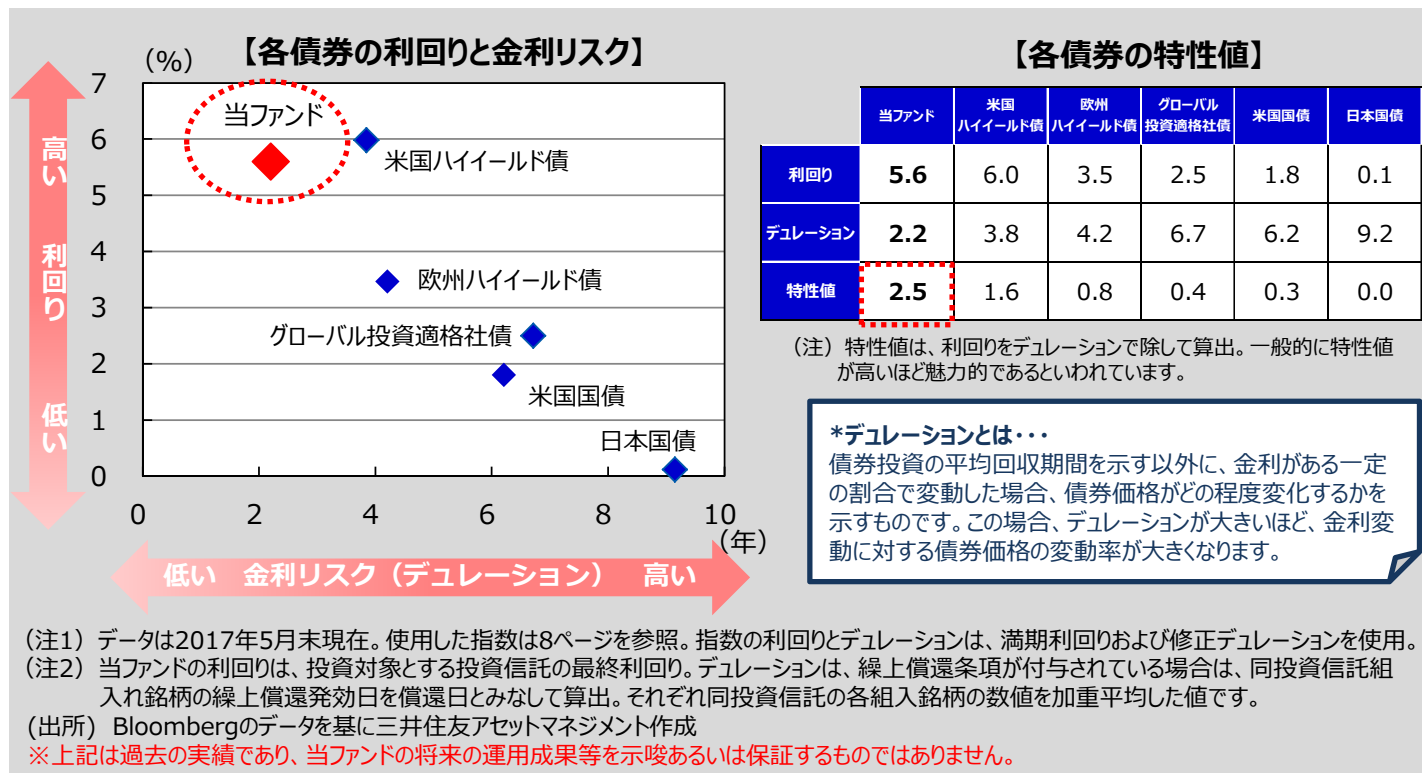


(出所) 中国国家统计局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

4.当ファンドの魅力的な特性値

- 世界的な低金利環境下において当ファンドは、**金利リスク（デュレーション*）** 対比において**相対的に高い利回り水準**にあります。



5.ポートフォリオ概要（2017年5月末現在）

【特性値】

最終利回り	5.6%	直接利回り	6.5%	クーポン	6.7%
デュレーション	2.2年	平均格付け	BB-	銘柄数	32

【構成比率】

【種別 (%)】		【組入上位4か国 (%)】		【格付け別 (%)】		【組入上位5業種 (%)】	
種別	比率	国・地域名	比率	格付け	比率	業種	比率
社債等	95.9	中国	55.2	AAA	0.0	不動産	35.6
国債	0.0	インドネシア	24.9	AA	0.0	繊維	9.1
現金等	4.1	香港	12.1	A	0.0	小売り	7.9
合計	100.0	インド	3.7	BBB	0.0	農業	6.9
				BB	28.5	繊維製品	5.8
				B	67.4		
				CCC以下	0.0		

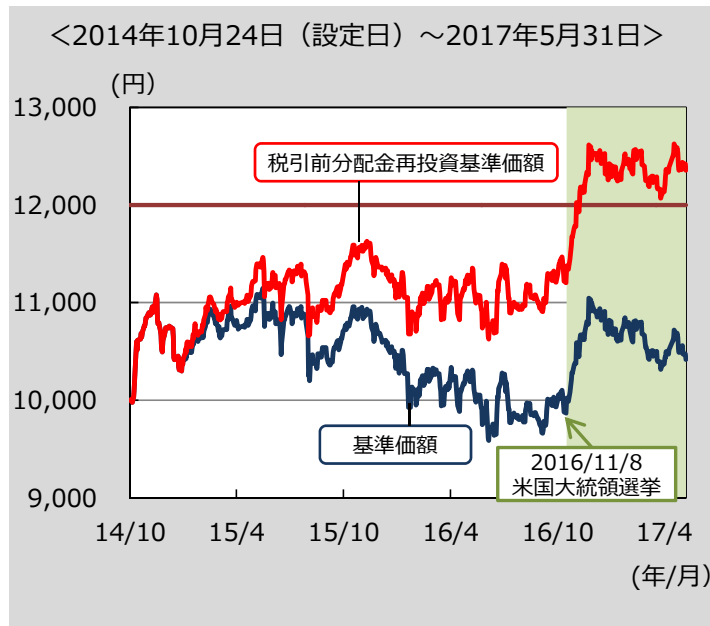
- (注1) 特性値の銘柄数を除く各数値は、各組入銘柄の数値を加重平均した数値です。
(注2) 種別構成を除く各構成比率は現金等を含むため、合計が100%となりません。
(注3) 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。平均格付けは、ポートフォリオの組入債券の格付けを加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。業種分類はBloomberg産業分類に基づきます。
(注4) 上記の構成比率等は当ファンドが投資対象とする投資信託の純資産総額を100%とした値です。
(出所) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド、UOBアセットマネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

6.当ファンドの基準価額の推移

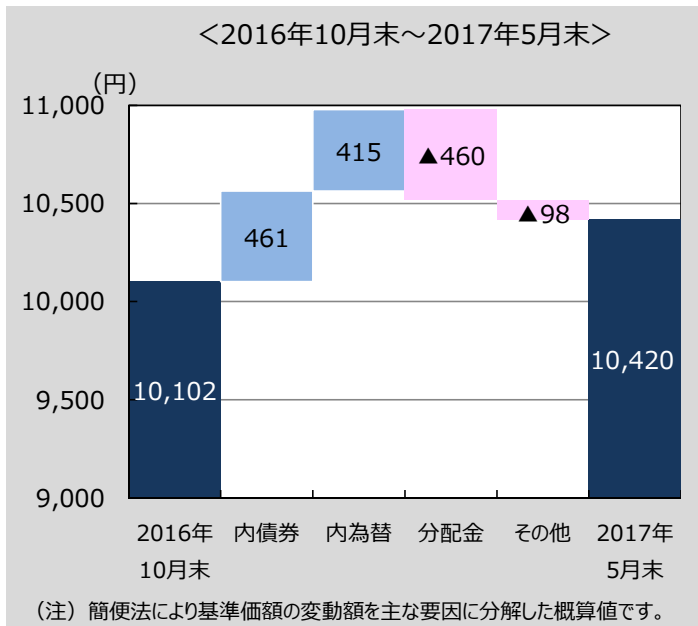
- 当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2016年11月の米大統領選挙以降、円安・米ドル高が進行したことやアジア・ハイイールド債市場の好調を受けて上昇し、2016年12月以降は、ヘッジなしコースは12,000円、通貨アクティブヘッジコースは14,000円を超える水準で推移しています。

(ヘッジなしコース)

【基準価額の推移】



【2016年11月以降の基準価額の変動要因】

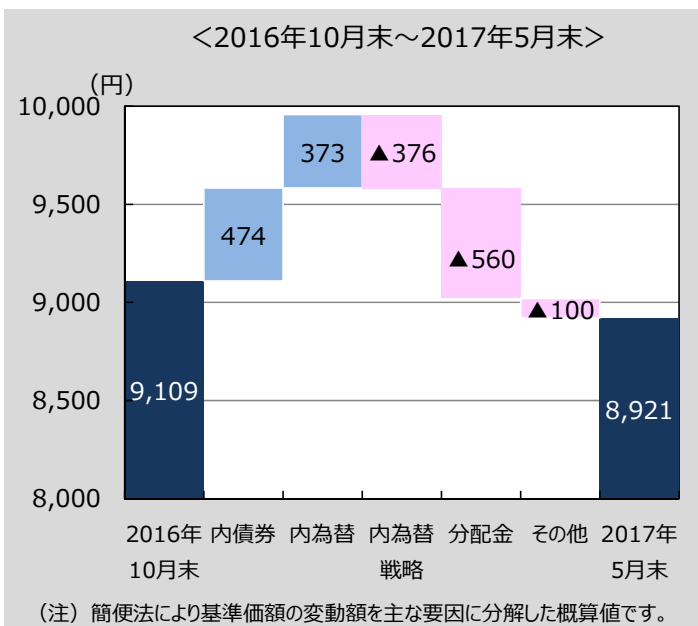


(通貨アクティブヘッジコース)

【基準価額の推移】



【2016年11月以降の基準価額の変動要因】



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 基準価格の変動要因にある「内為替戦略」とは通貨アクティブヘッジコースの為替ヘッジ戦略と為替プレミアム戦略の合計になります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

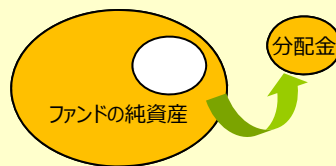
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。

詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

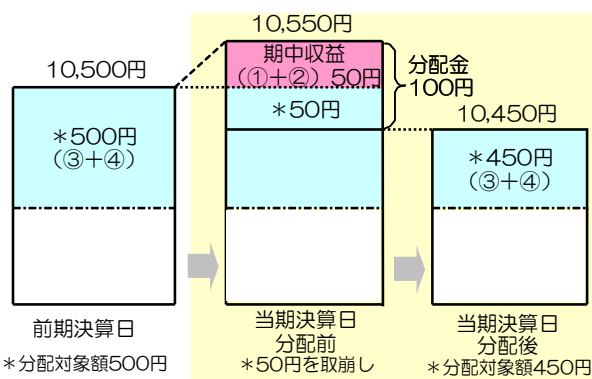
ファンドで分配金が支払われるイメージ



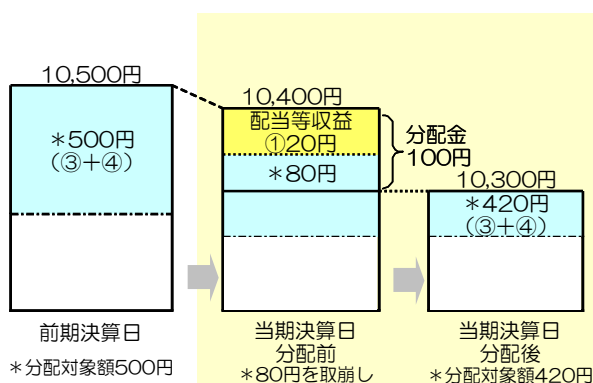
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

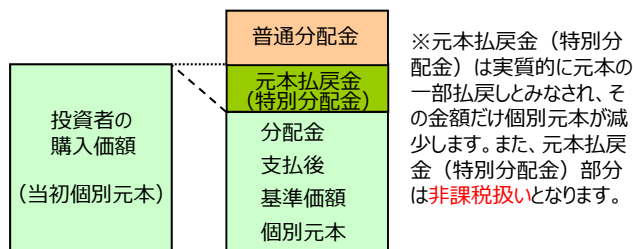


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

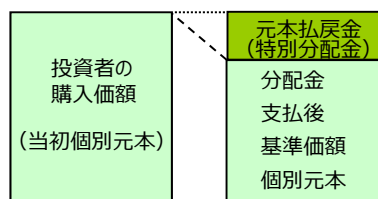
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ファンドの特徴

- ①主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利息の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ②為替戦略の異なる、「ヘッジなしコース」および「通貨アクティブヘッジコース」からお選びいただけます。
 - ③毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の変動要因として、○価格変動リスク（債券市場リスク／信用リスク）、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。
お申込不可日	香港、シンガポール、ロンドン、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	ヘッジなしコース : 2014年10月24日から2022年7月26日まで 通貨アクティブヘッジコース : 2012年7月27日から2022年7月26日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.08%（税抜き1.00%）の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.77%（税抜き1.69%）程度となります。
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

【委託会社】三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【受託会社】株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）

【販売会社】委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

●販売会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				

備考欄について

※1：「通貨アクティブヘッジコース」のみのお取扱いとなります。

（使用したインデックスの一覧）

対象資産等	インデックス名
アジア・ハイイールド債	JP Morgan Asia Credit Index（JACI）ノンインベストメントグレード
米国ハイイールド債	ブルームバーグ・バークレイズ・米国社債ハイイールド・インデックス
欧州ハイイールド債	ブルームバーグ・バークレイズ・汎欧州社債ハイイールド・インデックス
グローバル投資適格社債	ブルームバーグ・バークレイズグローバル投資適格社債インデックス
米国国債	ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス
日本国債	ブルームバーグ・バークレイズ日本国債インデックス

重要な注意事項

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。